建築士事務所全国大会

自信持てる社会を構築

日事連

「子供たちに残そう、豊かな大地と美しい街を！」をテーマに掲げ、第27回建築士事務所全国大会が19日、札幌市の北海道厚生年金会館で開かれた。全国から約2800人が参加し、これまで地球に与えてきた環境負荷への反省を踏まえ、自然との共生を先人たちに学びながら、次世代に自信を持って伝承できる社会の構築を目指すという大会宣言を採択した。

日本建築士事務所協会連合会（日事連）の小川圭一会長は挨拶の中で、建築設計業界の現状を「建築士法の中でぬるま湯につかった状態が長く続き、気がつくと社会に根を張っていない浮き草のような存在になっていた」と指摘、「これからは、自ら得意とする設計監理の業務だけでなく、建築に欠かせない土地活用の方法など川上、川下の部分にまで手を伸ばしていく必要がある」と訴えた。

また、今後連合会を運営していくに当たって、「世界が大変革の時代を迎え、日本もその真っただ中にいる。連合会もその流れの中で諸問題に対応していかなければならない」と変革の重要性を念頭に置きながら、「建築士事務所の意識の改革を基に、新たな時代の新たな枠組みづくりとして、建築士事務所の規範の再構築、資質能力の向上、構成員の力の結集、情報開示といった具体的施策に全力を注いでいきたい」とさまざまな課題に対して、可能なものから積極的に取り組んでいく姿勢を示した。

また、来賓として招いた日本建築士会連合会の宮本忠長会長、日本建築家協会の大宇根弘司会長に目を向けた後、「建築設計業界はいろいろな団体に分かれている。重要なのは消費者にとってどんな形のものが役に立つのかということ。これを前向きに議論していけばおのずから結論が出てくる」と将来的な団体の在り方に対する見解を示した。

大会実行委員長の鉄川昭北海道会会長は、環境問題、自然との共生を重視した今大会の趣旨を説明し、「豊かな実りの季節を迎えた北海道を満喫してほしい」と歓迎のあいさつを述べた。続いて、扇千景国土交通大臣の代理として出席した小神正志官房審議官が、これまで連合会、各単位会が果たしてきた功績をたたえた上で、「国民の建築物に対する要求は高度化している。快適な生活空間を創造するために、建築士事務所の指導的立場にある連合会、単位会の役割は欠かせない」という大臣メッセージを代読した。

大会宣言採択後、次期大会開催地の奈良会に大会旗を引き継ぎ、式典を終えた。

大会宣言を採択した全国大会
＝札幌市の北海道厚生年金会館で

宇住庵氏に功労者表彰

本県から23人が参加

日本建築士事務所協会連合会主催の第27回建築士事務所全国大会は19日、札幌市の北海道厚生年金会館で開き、各種表彰のほか、年次功労者として本県から宇住庵徳司氏（㈱宇住庵設計社長）が表彰された。

「子供たちに残そう、豊かな大地と美しい街を」をテーマに開催された大会には、本県から23人の会員が参加。次世代に自信を持って伝承できる社会の構築に向け、努力を重ねるという大会宣言を採択した。

大会に参加した本県会員（前列）＝北海道厚生年金会館で

金峰町水道工事組合

水資源の美化に一役

（奉仕作業）

金峰町水道工事組合（東谷博見会長）は20日、恒例の清掃ボランティアを行い、残暑が厳しい秋空のもと参加者らは町内施設への円滑な水供給のために除草・伐採作業を行い、参加者らはさわやかな汗を流した。

この清掃作業は、同組合が同町と地域住民に対して、日頃の事業推進に対する理解に感謝の意を込め、地域貢献の一環として、春と秋の年2回実施しているもの。

午後1時に集合した会員らを前に、東谷会長が「恒例の清掃作業です。けがや事故には十分注意して作業をしてください」と挨拶した後、参加者らはそれぞれの現場に向かった。

3班に分かれて行われた今回の作業は、簡易水道地区でもある大坂・田之平地区の用水堰、排水堰、水源地に繁殖した雑草の除草・枝採が行われ、残暑が厳しい中での作業に参加者らは、さわやかな汗を流し、作業終了後の司区間は、見違えるほどにきれいに清掃された。

参加業者は次の通り。

㈲東谷建設　㈱神田設備工業　㈲宝楽水道設備　宝楽水道設備　ホース工業　吉田水道　小堀水道　沢辺設備　㈱堀之内建設

全国市町村の分離発注調査

分離発注は全体の55％

電設協

日本電設工業協会（電設協、平井貞雄会長）が発表した全国市町村の分離発注状況調査結果によると、「原則分離発注」と答えたのは1766市町村で全体の55％だった。13年度結果と比べ182市町村、5ポイントの減少となった。電設協では、調査結果を10月の会員大会に報告するとともに、発注機関に対する要請活動に役立てていく。

調査結果によると、現状では、「原則分離発注」が1766市町村、「原則一括発注」が940市町村、「その他」が527市町村だった。

うち「原則一括発注」は全体の29％で、前年度と比べ4市町村増加したが、割合では横ばいだった。このため、「原則分離発注」の減少分は「その他」がほとんど吸収した形で、前年度の11％（350市町村）が16％と5ポイント増加した。

国交省に分離発注要請

日本電設工業協会（電設協、平井貞雄会長）は、あるゼネコンが設備一括で受注した民間建築工事が大幅な安値受注だったことから、コスト縮減のために公共工事へも一括発注を導入するのではないかと懸念、このほど国土交通省に対して分離発注方針の堅持を要請した。

工事は、東京・汐留地区の民間オフィスビル建築工事で、ゼネコンが一括受注した価格が相場よりも大幅に安値だったという。電設協では、このケースを前提にして公共工事にも一括発注の導入を検討したらどうかという議論が一部政府内で起こっているとの情報を得たことから、今回の要請活動となった。

要請先は、事務次官、技監、審議官、総合政策局長、建設振興課長、官庁営繕部長、設備課長で、平井会長ら協会幹部が8月下旬に訪問した。

電設協では、このケースが「特殊な要因に基づくいわばダンピング的受注」として例外的なものであることを主張した上で、分離発注がコスト面でも施主のメリットになるものだと訴えた。

これに対して、国土交通省側は、分離発注を一括発注に見直すということはないと答えるとともに、逆に電設協側に民間工事での分離発注促進への努力を求めた。さらに、「設備業者がゼネコンのダンピング的受注を助けるのも問題がある」と指摘した。

電設協は、今回のケースを踏まえ、民間工事での分離発注促進への取り組みも進めていくことが必要と判断している。

現場用看板製作開始

超高画質プリンタ導入

美光社

㈲美光社（石室屋光昭社長、本社・鹿児島市）はこのほど、㈱セイコーアイ・インフォテック（本社・東京都）が製造している顔色系6色インクジェットプリンタ「IP-4500MK-II」＝写真＝を導入、イメージアップ工事現場用看板やのぼりの製作などを開始した。

同機の主な特長は、油性顔料インクを採用しているため、純正PVCを使用した場合、ラミネートなしで半年から1年の耐光性・耐水性を実現できる。このほか、出力幅が57インチ（1370㎜）で、出力時間もA0カラーを約3分とクラス世界最速となっている。

用途は、屋内広告はもちろん、工事現場用のイメージアップ看板写真、完成予想図看板、のぼり、垂れ幕などに最適で急を要する際に少部数でも対応する。

このほか、6色プリントを採用しているため、染料インクに近い高画質で美しいプリントが可能。出力も細かいドットで高繊細なピエゾインクジェット方式を採用、複数の連続出力などにも安定しており、出力解像度も720dpiと高解像度に対応、さらに最高品位モードの16パス、高濃度モード印字機能も追加しているため、精度の高い出力ができる。

石室屋社長は「常に顧客のニーズを把握し、それに応えられるよう提案していきたい」と抱負を語った。

問い合わせ先は、㈲美光社（鹿児島市下伊敷2-7-12 ☎099・218・3400）まで。